

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 福井県 小浜市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
7,771	328	8,099

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	15,805	15,336	469	448	15,855	13	基金から585百万円繰入
加斗財産区運営 事業特別会計	0	0	0	0	0	0	
普通会計	15,799	15,330	469	448	15,855	13	基金から585百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	411	410	-	1	2,898	23	100.3	-	25	法適用企業
国民宿舎事業会計	92	99	-	△ 8	0	0	92.2	-	30	法適用企業
国民健康保健事業 特別会計	(歳入) 2,894	(歳出) 2,821	73	(実質収支) 73	0	202	-	-	-	
簡易水道事業 特別会計	(歳入) 93	(歳出) 86	7	(実質収支) 7	633	21	-	-	-	
老人医療特別会計	(歳入) 3,235	(歳出) 3,321	4	(実質収支) 4	0	330	-	-	-	
駐車場事業 特別会計	(歳入) 36	(歳出) 32	4	(実質収支) 4	0	0	-	-	-	
下水道事業 特別会計	(歳入) 3,025	(歳出) 3,019	6	(実質収支) 6	14,425	524	-	-	-	
農業集落排水事業 特別会計	(歳入) 446	(歳出) 432	14	(実質収支) 14	5,654	213	-	-	-	基金から11百万円繰入
漁業集落環境整備 事業特別会計	(歳入) 73	(歳出) 69	4	(実質収支) 4	245	33	-	-	-	
介護保険事業 特別会計	(歳入) 2,512	(歳出) 2,474	39	(実質収支) 39	0	367	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円、%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
公立小浜病院組合	7,377	7,729	-	△ 352	10,953	-	95.4	-	1,089	法適用企業 繰出金363百万円
福井県市町村職員 退職手当組合	4,028	4,027	1	1	0	8.0	-	-	-	
福井県市町村非常勤職員 公務災害補償組合	26	26	0	0	0	5.3	-	-	-	
福井県市町村交通 災害共済組合	200	149	51	51	0	5.9	-	-	-	
若狭消防組合	1,281	1,270	11	11	176	45.0	-	-	-	
福井県自治会館 組合	135	124	11	11	0	0.0	-	-	-	
嶺南広域行政組合	1,760	1,733	27	27	0	25.7	-	-	-	
福井県後期高齢者 医療広域連合	16	13	3	3	0	4.5	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
(財)小浜市体育 振興会	1	336	1	4	-	-	-	
小浜市総合卸売 市場(株)	6	135	50	-	-	-	-	
(株)ケーブルテレビ若狭小浜	114	87	20	-	-	-	197	
小浜市土地開発 公社	△ 11	195	4	-	200	1,081	-	
ふくい農林水産支 援センター	50	1,270	0	0	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.476	実質収支比率	5.8
実質公債費比率	17.9	経常収支比率	97.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。